

■H29. 8. 28 市長定例記者会見内容

日時 平成 29 年 8 月 28 日（月）午前 10 時～

場所 庁議室

出席 市長、副市長、市政推進調整監、企画振興部長、商工観光部長、政策推進課長、観光振興課長、危機管理課長、社会教育課長、子育て支援課長、市民交流推進主幹、市長公室長

酒田記者クラブ 9 社（山形新聞、荘内日報、読売新聞、朝日新聞、河北新報、NHK、YBC、TUY、SAY）

コミュニティ新聞社（記者クラブの承認による）

■内容

1. 記者発表事項

【なし】

31 日から 9 月定例市議会が始まる。新しい議場で初めての市議会。28 年度の決算審査をする議会となるが、市長になって丸 2 年、決算をみると自分が公約に掲げたいろんなことがやりきれたかなと思っている。2 年間の丸山市政の評価を議会の皆さんにご議論いただきたい。それとともに課題に向けてさまざまな提言も活発に議論していただける 9 月定例市議会になればいいなと考えている。基本的にはこれまでの臨時議場と変わらないと聞いているが、環境を一新した議場で活発な質疑が展開され、10 月の市議会議員選挙に向けて活力ある議論を期待したい。発表事項ではないが 9 月定例市議会を前にして私（市長）の気持ちを述べさせてもらった。

2. 懇談

【①中速鉄道について】

記者／この間の鉄道高速化講演会で中速鉄道にスポットを当てた。単に陸羽西線を高速化するのではなく、日本の高速鉄道の根本を変えようという特に曾根さんの話。テーマが大きくなり着地点が見にくくなるが、これからの展開を伺いたい。

→これまで 2 回講演会を開いて、中速鉄道の概念を国の施策に持っていきたいと思っている。壮大な話で 1 自治体がどうこういうわけではない。国、県からもそういう施策をつくってもらい、県からは事業を進めてもらいたいと願っている。中速鉄道による高速鉄道の整備は日本全国の整備新幹線が行き渡っていない地域のこれからの必要な施策になるのではないかという思いから、国のプロジェクトにしてもらおう。県からも事業を進めてもらう環境をつくるために動いていきたい。対象は、国、県、JR。息の長い働きかけになる。県では整備新幹線をすすめる動きが進んでいるが、競合するのではなく、やれるものからやる。中速鉄道は国から認知してもらわないと動きだせない。まずはそのへんの運動を展開しなければならない。従来の山形新幹線の庄内延伸を要望するので

はなく、中速鉄道も日本全国の鉄道の高速化に有力なプロジェクトであると主張して、国から方針転換してもらうことが大事だし、支援策を制度として作ってもらうことも必要。まずは中速鉄道による鉄道高速化の手法について国、県、JRから認知してもらうことを目的として活動していく。

記者／具体的な活動は？

→まだ考えていない。事務方で中速鉄道の情報提供はしているので、しかるべき時に国やJRと協議の場を設けたい。相手のある話なので今年度は調整をやっていきたい。

記者／他県の整備新幹線のない地域との連携は

→これから。中速鉄道の話は整備新幹線、ミニ新幹線を主張している地域だけではなく、山形市長と話をした時は仙山線にも興味を持っていたので、ローカル線でも興味がある地域には情報を流しながら盛り上がりを図っていくことが必要だと思っている、国内の主要都市間における高速化において中速鉄道の手法は面白い。中速鉄道による鉄道の整備を国としてしっかり施策として位置づけてもらうのがスタート。まだ要望できるまでの熟度はないので、協議する場をセットするなどの働きかけをしていけたらいいと考えている。新聞に特集記事を出させてもらっていたが、皆さんから関心を持ってもらえるといい。山形市長からは面白いと言ってもらえているので、興味ある首長を巻き込みながらやっていきたいが、財政的な問題はあるので、国に考え方を変えてもらう運動も必要かなと思うので少し時間がかかる話かもしれない。

記者／日本の鉄道の現状は都市間交通の発展を妨げて、地方の疲弊を助長しているという考えを広め、東京一極集中是正も含めて意識を高めていけば全国的に盛り上がるのではないか。

→線路などの都市間の交通手段が整えば東京一極集中が是正されるほど単純ではなく、各都市のまちづくりに密接に関わるものだと思っている。交通ネットワークを充実させることはもちろん必要だが、人・モノ・情報がすべて行き来する魅力ある地方都市が形成されるよう同時進行でやっていかないと整備は無駄遣いに終わる。総合計画の策定をしているが、どういうまちづくりをするのかとあいまって中速鉄道や整備新幹線が整備されていない地域にそれを敷く意味はある。中速鉄道あるいは整備新幹線が通れば街が活性化するとの考えは早計だと思う。

記者／これまではミニ新幹線の延伸を1番に掲げてきたが、中速鉄道の整備にシフトするのか？

→そこは明確に違うものではないと思っている。考え方が広がったという捉え方をしたい。これまではつばさを単純に庄内に持ってくるという話だけだったが、中速鉄道の話が出てきて、余目で車両が別れるという選択肢もでてきた。かなりの本数が走って利用客が増えるというのは現実的には整理しなければならない課題はいっぱいあると思う。中速鉄道の考え方は面白いので国、JR東日本、山形県、市町村を巻き込んで新しい財政負担制度だとかJR東日本からも一定の前向きな力をしていただかなければならな

い。山形新幹線庄内延伸という響きを持つ意味を柔軟に拡大して地域として運動していく必要があると思っている。考え方は基本として高速交通網から取り残されている地域をどうにかしたいという気持ちは共通だが手法としては選択肢を広げていきたい。現状としては新庄まできている標準軌を酒田まで持ってきてもらわないといけない。フリーゲージトレインみたいに線路幅に応じて車輪が動くような中速鉄道網が考えられるのであればそれでもいいが、現状のJR東日本の車両の形態だとかを考えると、まずは標準軌を伸ばすことが手っ取り早い。いずれにせよこれまでよりも広い視野で、県内の線路の高速化、一本化運動を展開していきたい。

記者／ライトレール社に依頼している調査の公表はいつ頃になるのか？

→素案的なものは確認しているが、手直しをもらっているのもう少しお待ちいただきたい。報告書がまとまった段階で結果を携えて要望活動をしていきたい。

記者／ミニ新幹線の延伸は数年でできるといつてきた。方針転換ではないというが、中速鉄道という取り組みにすると数年ではできないのではないか。

→数年でできるのであればすぐにでもやってもらいたいという思いはある。これまでも活動を展開してきて、中速鉄道の考えで面白いのは余目駅で車両が別れるという考え。これまで要望活動をしてきて問われるのは庄内一丸となっているかどうか。中速鉄道という概念を取り入れることでまとまる。本数を考えた時に、整備新幹線は鶴岡、酒田に止まるのかすらわからない。庄内駅に止まって秋田に抜けることも考えられる。その辺からすると、整備新幹線がバラ色の未来を地域にもたらすかといわれると悩ましいところもある。中速鉄道は各地域に止まると考えると、どっちがいいかというのはこれから議論すべき大きな問題提起になると思っている。これから国、県、JRがどう判断するかは未知数だが、希望を持ちつつ、ミニ新幹線延伸の延伸が可能であれば、延伸だけで要望を終えるのではなく、その先に中速鉄道ということも視野に入れながらその過程として要望していくのもあると思っている。諦めたとかいう話では無く、新庄からつばさをもってこれなら大歓迎だが、中速鉄道を取り入れることで終着駅以外にもいろんな地域にメリットが出ると思う。その第一段階として庄内延伸が実現すれば歓迎する。

記者／余目で分岐するのはポイントだと思っている。庄内が一丸となっていける。鶴岡との連携はどうなっていくのか。

→それはこれから。50~60年というスパンで考えると新潟からだって中速鉄道の話があってもおかしく無い。鶴岡市との関係でいうと、今も陸羽西線の高速化市町村協議会には庄内の市町村会長として鶴岡市長からも入ってもらっており、鶴岡市長からも一応理解はもらっているが、首長の理解と住民の理解は別。特に鶴岡市はエリアが広いので、首長だけではなく、住民全体の理解をもらうにはもう少し時間がかかる。中速鉄道も整備新幹線も、庄内地方を元気にする手法として主張している。現実的に実現しやすいものから整備をやっていただけるよう運動を展開していきたい。

【②市立八幡病院の日本海総合病院への統合について】

記者／先日住民から署名が提出されたが、5000人近い署名をどう捉えるのか。

→ 荘内日報の記事が的確にまとめていると思う。今回4,963名の署名については、皆さんの八幡病院にかける思いを署名というかたちでまとめてくださったことに敬意を表したい。八幡病院が未来永劫存続できるのであれば「してほしい」と答える人が多いのは住民の思いだと思し、それは理解しているつもり。今回の署名は敬意を表するし、大変な努力をしていると率直に感じた。意見交換もして、これからの地域の医療をしっかりと守りたい、要するに松山、平田、八幡、飛鳥、こういった地域の医療を山形県・酒田市病院機構の支援なしに自治体単独でやるのは難しい。採算のとれないところに税金を投入して補てんしながら医療機関を運営していくのは困難。国の医療構想と県の第二次医療圏の計画で病床を減らさなければならないという方針の中で地域の医療環境を維持するには山形県・酒田市病院機構に経営をお願いすることが最善の選択肢。そのなかで八幡については病院ではなく無床診療所として医師を配置して地域医療の要としての機能を保持していくと言う判断しかない。これについては在り方協議会等一定の手順を踏まえて、地域の皆さんの理解を得て3月にまとめた構想で来年度の移管に向けて準備をすすめている。皆さんの声として理解するが、方向性を変えることはできないと思っている。皆さんが不安を抱えているのは十分わかるので、そういった不安を払拭するさまざまなこともしている。整形外科を置いてリハビリテーション機能ももたせるし、常に医師がいる環境も日本海総合病院からしっかり手当てをしてもらうことで協議も進めている。その辺は地域住民の皆さんにもっとお知らせしながら理解頂きスムーズに無床診療所に移行できればいいかなと思っている。

記者／改めての市民への周知は考えているのか

→ 今回5000名弱の署名を出された皆さんは、現実としてまだ無床診療所になっていないので無床化後に対してなんらかの不安があるのだと思う。心配しないでということをお知らせする意味でも新たな体制についてはしっかりお知らせして、不安を払拭するような環境に持っていきたい。

記者／住民としては、合併する際は行政サービスを下げないという約束だったのに市長が変わって不安だという気持ちだと思う。市長が変わっても変わらないよう文書での約束を残すことなどは考えているか。

→ 市長が変わればどう変わるかわからないというのは、それはそう。環境は日々刻々と変わっている、その中でも地域医療を巡る現状はどんどん変わっている。合併でサービスは落とさないという話で進めているが、取り巻く環境は変わっていく中で未来永劫そのときの環境を維持する保障があるわけではない。もし単独でやれるのであれば本来合併も必要なかったのかもしれないが、小さな規模の町村はやっていけない、合併特例債という有利な財政支援制度もあったと言う中で皆さんが合併を選んだ。局所的にみるとサービス低下にもみえる人がいるというのもわかるが、トータルとして地域を維持する

と言う一番大きな目的のためには制度の変革はやむをえないと思う。「病院が診療所になるのがサービスの低下だ」と、そこだけみればそういう人がいるというのもわかるが、地域医療全体をみると必要な措置だと理解していただきたい。さまざまな工夫をこらしながらサービス低下に影響を与えないようにしたい。その時の約束を担保するという話については、明言はできない。後々、無床診療所すらなくすという市長が出てこないまでは明言はできない。八幡の診療所が将来そこに存続し地域医療の1つの拠点として機能するよというこを、どうい表現になるかはわからないが、現在策定している今後10か年の酒田市の設計図であり市政の運営指針である総合計画の中で文言として表記する事で、私（市長）が今言っていることが継続して保たれることを理解してもらうしかない。10年後、100年後がどうなるかは保障できるものではないと言われれば確かにそうだが、少なくとも総合計画の期間中は担保することを書き込めれば少しは安心してもらえるのかなと思う。

記者／地元の方の中では誤解が誤解を重ね、反発を生んでいる印象。改めて市長や山形県・酒田市病院機構の栗谷理事長による住民への説明する場は設けないのか。

→病院機構に対しては市がお願いする立場なので、理事長が出てくることは無いと考えている。市として具体的な診療の姿を説明する場が必要ではあると思っているが、私が出向いて説明する場が必要かどうかは内部で検討したい。地域の住民がこぞって大反対しているわけではない。誤解があって一部の住民が署名活動をしている。八幡から医療の拠点となる医師や医療従事者が常駐する機関をなくすといっているのではなく、入院医療をなくすことで全体を守るということ。松山も飛島も医者がいないというなかで、機構と一緒に地域医療を確保しなければならないとの思い。十分説明しているとは思っているが、私が出なければ皆さんが納得しないのであれば考えなければならない。今回署名も受けたし、1月にも意見交換する場を設けた。それは議会からも評価された。一定程度対話する機会を設けてきたつもり。もっと必要であれば設けたい気持ち。反対という声を聞くだけでは建設的ではないと思うので、移管前であろうと後であろうと意見交換は十分にしていきたい。

記者／昨年の今頃、意見交換で前企画振興部長と住民の間で感情のぶつかり合いになってしまった。市の職員がいても感情的になる。病院機構と一緒に行ったほうが住民に安心してもらえるのではないか。

→病院機構は独立行政法人だが基本的には病院の設置者は県と市。設置者の判断なのでそれが必要であれば私（設置者）が出ればいいのだろうと思う。八幡病院も設置者は私（市長）。設置者が判断し、山形県・酒田市病院機構に経営の移管をお願いした。機構は受けた立場なので、診療体制などについて機構が説明することは必要かもしれないが、今回の無床診療所にするというこについては、設置者の判断で進めたことなので、病院機構からなにか答えるとはならない。市長であっても任期があるので、感情的な話をぶつけられることはありうる。納得できるよう話をしていきたい。

市長自らが判断したとの表現をしたが、国が出した公立病院の改革ガイドラインに基づいて八幡病院の改革プランが平成 21 年 2 月にできている。それをしっかり評価しようということで八幡病院改革プラン評価委員会による評価が平成 26 年 12 月にあり、このまま市立病院として経営して行くことは困難、早い時期に機構と統合すべきという結果を受けて判断をしたということ。そういった内容を病院機構としての第 3 期の計画のなかに、27 年の 12 月に議決をして見直したということ。それ以降に地域医療ビジョンで 640 床を削減していきましょうということが県の計画として決まっている。これは地域が痛みを受けている部分なので、これまで時間をかけて議会はもちろん地域にも説明はしてきたが、隣にある病院の病床がなくなるという不安感で納得いただけない方もかなりいるのが今回の署名なのかなと。丁寧に説明はして来たつもり。

記者／住民の方は 5 月 17 日に要望書を持ってきた。それに対する回答が 11 月 19 日だった。要望書は自治会長 49 人の総意といていたが、この期間はなにをしていたのか？→5 月に要望項目 11 項目頂いた。その要望内容について協議していきましょうというのが自治会の代表者が選んだ 14 人の委員で構成される在り方協議会。そこで要望 11 項目について丁寧に協議をつめて最終的に 11 月に我々も折り合いがついたとして回答書をまとめた。反対の意見もあったかもしれないが、これまで以上に診療科目の充実や、平日の延長、土曜日の延長、訪問診療などさまざま話をするなかで、地元との理解が得られたという判断のもとに 11 月に回答書として出させていただいた。要望されてから 11 月までに何もしていなかったわけではなく、地域の方とよく話をしていた。

記者／在り方協議会の中でも反対の意見もあったのでは。

→在り方協議会の中では、最終的には 11 項目に対する協議を文書にまとめて、会長が決をとった。大体の方が賛成いただいたと思っている。手を挙げなかった方も、1 名か 2 名いたが理解を得られたと思っている。酒田市の医療環境が置かれている現状について丁寧に説明はしてきたが、無くなることに対する不安の方が大きくて納得できなかったという意思表示かなと思っているが、大勢としては理解いただいたと思っている。

記者／在り方協議会以外でも意見を聞いているのか。

→個別に呼んで頂いてその場で話をすることはあった。報告では地域の説明会と同じで、マスコミ報道もあるのでなんとなくわかるという方とどうしても地域からベッドがなくなるという不安は感じるという方がいることは聞いている。最終的には、要望を出した自治会長会でも議論していただいたが、自治会長会としては決をとらず、これまで長く議論してきた在り方協議会に委ねたいということを確認をさせていただき、在り方協議会には了解するとしていただいた。

記者／残してほしい意見が多数ある。むしろ賛成が一部の意見なのではないか。

→そこはなんともいえない。協議会の中で決をとって決まった。その結果を尊重するしかない。反対の人や入院機能があったほうが良いという思いの人はもっといたかもしれないが、いろんな事を勘案して協議会の中で決をとって了承いただいたという事実を踏

まえてずっと作業をやってきた。感情的には不満な人がいるかもしれないが、今そういう思いでアンケートをして出されて、組織として、「わかりました。これだけ集まったから見直します」と簡単にひっくり返すことはできない。

記者／もっと理解を得た段階でできなかったのかなと思う。

→理解をしていただきたいという思いで地域に入ったり、自治会長会に話をさせてもらったが、なかなか納得できないということで11項目の要望をもらったと理解している。一方的に行政が進めていくのではなく、地域との話し合いをする場をもってくださいというのが在り方協議会。その結果、整形外科、リハビリテーション科、循環器内科、診療時間、交通手段の話をこれまで調整してきた。それでも最終的に納得できない方もいるし、在り方協議会のメンバーでも署名をした方がいるのは話はわかるが、ありなしで言ったらあったほうがいいというスタンスの人がいるのは理解できる。

【③消防士の自殺問題での民事訴訟提起を受けて】

記者／市長の思いを改めて。

→第三者委員会が出した結論はすべて受け止めるというスタンスでやってきた。それを前提にして、懲戒処分については現行処分でも最も重い処罰をしたつもりだが、感情的に不満を持っている家族の方の気持ちもわかるので、そういったことも含めて基準を見直した。いろいろな内部の体制についてもご遺族の皆さんと約束したことでもあるので基準を見直した。第三者委員会も前回は任意の組織として立ち上げたが、条例に基づいて制度としてしっかり保障するという示した。これは2度とこういった悲しい出来事が起こらないようにとの思いから体制の整備をした。あとはこういった我々の思いを汲み取って職員1人1人が訓練等に取り組んでもらいたい。市民の生命、財産を守る尊い仕事が消防だと思っている。そこで働く皆さんが挫折することなく誇りを持って職務遂行できるよう、決意の表れとして理解いただきたい。

【④大学と街づくり連携の交付金】

記者／地方大学と自治体が連携した街づくりの交付金の報道があったが、情報入っているか。

→報道でしか見ていない。地域の動きが先行し、国が制度を作ったならば中速鉄道もそうなってもらいたい。

3、配布資料

【副市長から】

酒田市でも人手不足が深刻化している。この傾向が長期的に続くと生産年齢人口が減って行くので、酒田の地域経済を牽引するには、補助的な業務ではなく女性や60代以上のシニアも働ける環境の整備をしたいと思っている。今年は、女性が能力を持って働き

たいと思う方は働けるように、これは行政は支援制度で啓発はするが、企業全体で考えていかないとそういう環境はできない。オール酒田の推進体制を整えたいということで、このメンバーでパネルディスカッションをする。多くの酒田市内の企業の方、働いている女性、男性から意見いただきたい。できたら日本一働きやすい街にするとして締めくりたい。第2部分科会は細かいテーマごとに話し合い、お互い学び合う場にして政策に生かしたい。